国際連合

名前

問1　紛争地域において、停戦の監視や選挙の管理、道路の補修などを行い、国際連合が主導して紛争の再発防止や平和の定着を目指す活動を何というか。（2017年 京都府公立入試 類似）

1. NGO（非政府組織）
2. UNICEF（国連児童基金）
3. PKO（平和維持活動）
4. UNESCO（国連教育科学文化機関）

問2　国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国にのみ認められている、国際社会の平和を維持するための特別な権限について述べたものとして正しいものを選びなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 非常任理事国として選ばれたこれら5か国のうち、過半数が賛成すれば決議を強制執行できる権限
2. 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限
3. 安全保障理事会の議長をこれら5か国で永続的に交代し、議題を独占的に決定できる優先権
4. 総会で可決された決議が自国の利益に反する場合、それを無効化できる特別解散権という権限

問3　国際連合の安全保障理事会で「拒否権」を持つ常任理事国に該当する国の組み合わせとして、正しいものを次の中から選びなさい。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、日本、フランス
2. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ロシア、中国
3. アメリカ合衆国、ロシア、中国、インド、ブラジル
4. イギリス、フランス、ロシア、中国、日本

問4　日本の政府開発援助（ODA）における具体的な活動として、適切なものはどれですか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 利益の追求を目的とした民間企業が、現地で工場の建設を行う
2. 青年海外協力隊を派遣し、現地の技術向上や教育を支援する
3. 国連の要請に基づき、停戦監視のために自衛隊員を派遣する
4. 民間の市民団体が独自に募金を募り、紛争地域で食糧配布を行う

問5　東南アジア諸国連合（ASEAN）、ヨーロッパ連合（EU）、アメリカの三つの地域について、それぞれの貿易額と国内総生産（GDP）を比較した統計があります。この統計において、ASEANに見られる経済的な特徴を説明したものとして適切なものはどれか。（2020年 京都府公立入試 類似）

1. 貿易額が国内総生産とほぼ同規模の大きな割合を示している
2. 国内総生産が貿易額を大きく上回り、巨大な国内消費市場が中心となっている
3. 輸出入の多くを農産物に依存しているため、貿易額の変動が激しい
4. 貿易額よりも国内総生産の伸びが停滞しており、経済圏が縮小している

問6　国際社会における「主権」と「国際法」の在り方について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 近代の国際社会では、特定の強力な国家が定めた国内法が他のすべての国家を支配するルールとなっており、これを国際法という。
2. 主権を持つ独立国家であれば、他国との合意である条約を守る義務はなく、常に自国の利益のみを優先して行動することが国際法で認められている。
3. 主権とは、自国の政治や外交の在り方を他国からの干渉を受けずに自ら決定できる権利のことであり、国家間には国際法という共通の決まりが存在する。
4. 主権とは、国民が選挙を通じて政治に参加する権利のことであり、国内の秩序を維持するための決まりを国際法と呼ぶ。

問7　国際連合の総会で採用されている「一国一票制」の背景にある考え方として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. 安全保障理事会とのバランスをとるため、総会では常任理事国の意見を優先させるという考え方。
2. 世界の平和を維持するためには、軍事力の強い国の票を重くすべきだという考え方。
3. 人口が多い国ほど国際的な責任が重いため、投票権に差をつけるべきだという考え方。
4. 国家の規模や力にかかわらず、各国の主権は平等であるという「主権平等の原則」に基づく考え方。

問8　国際連合の安全保障理事会を構成する理事国のうち、拒否権を持つ「常任理事国」に該当する国の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. アメリカ、中国、日本、ロシア、インド
2. アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本
3. アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア
4. アメリカ、イギリス、イタリア、ドイツ、ロシア

問9　児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）が採択された背景やその性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）

1. 18歳以上の成人に対して、子どもの教育をすべて強制的に義務づけるために制定された。
2. 非政府組織（NGO）が紛争をすべて解決したことを受けて、平和を維持する目的で制定された。
3. 核拡散防止条約（NPT）によって核兵器が全廃されたため、子どもの生存権がより強化された。
4. 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。

問10　国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案の採決が行われました。その結果、常任理事国5か国と非常任理事国10か国の計15か国のうち、賛成が12か国、反対が3か国でしたが、この決議案は否決されました。多数の国が賛成しているにもかかわらず、否決となった理由として正しい説明はどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため
2. 賛成した国の数が、理事国全体の4分の3に達していなかったため
3. 決議案の成立には、理事国15か国すべての賛成が必要であるため
4. 非常任理事国のうち、過半数の6か国以上が賛成しなかったため

問11　国際連合の役割である「難民の保護」について、その定義や支援の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. 難民の保護は各国の主権に属する事項であるため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が他国の国内問題に介入して支援活動を行うことは一切ない。
2. 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。
3. 武力紛争の際に相手国の軍隊によって捕らえられた戦闘員を指し、国際人道法に基づいてその身分と安全を保障することが主な目的である。
4. より高い賃金や生活水準の向上を目的として、経済的に豊かな国へ自らの意思で移住することを希望する人々が主な対象となる。

問12　日本の歴代首相の外交記録をまとめた資料において、ベルギーやフランス、イタリアといった国々への訪問が数多く見られます。これらの国々が1967年に結成し、現在のヨーロッパ連合（EU）へとつながる組織の説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. イギリスが中心となり、ヨーロッパ連合（EU）に対抗するために結成された自由貿易組織である。
2. 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。
3. 第二次世界大戦後、安全保障理事会の常任理事国が中心となって世界の平和を維持するために作られた組織である。
4. 冷戦期の東ヨーロッパ諸国が、ソビエト連邦との経済的な連携を深めるために結成した組織である。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 PKO（平和維持活動）	国際連合（国連）が世界の平和と安全を維持するために行う活動であり、1990年代以降、日本も法整備を経て自衛隊などを派遣しています。選択肢にあるNGOは政府に属さない民間団体であり、UNESCOやUNICEFは国連の専門機関や補助機関ですが、これらは平和維持活動そのものを指す名称ではありません。
問2	答え 2 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限	世界の平和と安全に大きな責任を持つ5か国は常任理事国と呼ばれ、任期がなく固定されています。これらの国には、たとえ他の多くの国が賛成していても、自国が反対すれば決議を成立させない強力な「拒否権」が与えられています。この仕組みは、大国同士の意見が一致しないまま強引に決定を下すことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐという目的がありますが、一方で主要国の利害が対立する問題では安保理が機能しなくなるという課題も抱えています。
問3	答え 2 アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ロシア、中国	常任理事国は、第二次世界大戦の勝者である連合国の主要国（アメリカ、イギリス、フランス、ソ連（現在はロシアが継承）、中国）の5か国で構成されています。これらの国々は、国際社会の安定に大きな責任を持つとして、任期のない常任のポストと強力な拒否権を与えられています。日本やドイツなどは、現状の国際情勢を反映させるために常任理事国の枠を拡大するなどの安保理改革を求めています。
問4	答え 2 青年海外協力隊を派遣し、現地の技術向上や教育を支援する	青年海外協力隊の派遣は、日本政府が実施するODAのうち「技術協力」の代表的な事例です。技術や知識を持つ若者を現地へ送り、草の根レベルで自立を支援します。これに対し、自衛隊による停戦監視はPKO、市民団体による活動はNGOに分類されるため、ODAとは区別されます。
問5	答え 1 貿易額が国内総生産とほぼ同規模の大きな割合を示している	東南アジア諸国連合は、外資の導入や加工貿易の発展により、世界経済に対して開かれた経済構造を持っている。そのため、アメリカなどの巨大な内需を持つ経済圏と比較すると、経済規模（国内総生産）に対する貿易額の割合が非常に高い点が特徴である。
問6	答え 3 主権とは、自国の政治や外交の在り方を他国からの干渉を受けずに自ら決定できる権利のことであり、国家間には国際法という共通の決まりが存在する。	近代以降の国際社会は、対等な主権を持つ国家によって構成されています。各国家は、自国の領域内での統治権や、他国に依存せず外交を行う独立権（主権）を持っており、それらの国家が共存するために、条約や国際的な慣習に基づく国際法が重要な役割を果たしています。主権は国民の参政権とは区別される概念であり、また国際法は特定の国の国内法とも異なるものです。
問7	答え 4 国家の規模や力にかかわらず、各国の主権は平等であるという「主権平等の原則」に基づく考え方。	国際連合の総会において、小国も大国も等しく一票を持つのは、国際法上の「主権平等の原則」を具体化したものです。これは、個々の国家が独立した主権を持つ主体として、対等に国際社会の意思決定に関与することを目的としています。一方で、安全保障理事会では特定の主要国（常任理事国）に拒否権が与えられており、総会の一国一票制とは異なる、現実の国際政治の力を反映した仕組みで運営されています。
問8	答え 3 アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア	安全保障理事会の常任理事国は、国際連合が設立された当時の主要な連合国（第2次世界大戦の戦勝国）によって構成されています。これら5か国は任期がなく、常に理事国として議論に参加し、拒否権を行使できる立場にあります。日本やドイツなどは、国際社会への貢献や経済力の観点から常任理事国への参入を求めていますが、国連憲章の改正が必要であることなどから、現在も設立当時の5か国による体制が続いています。
問9	答え 4 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。	世界人権宣言などの流れを汲み、国際連合が子どもに特有の権利やニーズを認めて採択しました。選択肢にあるような「NGOによる紛争の完全解決」や「核拡散防止条約（NPT）による核兵器の全廃」は事実ではなく、この条約の直接的な背景でもありません。条約は、子どもを保護の対象とするだけでなく、一人の人間として尊重することを目指しています。
問10	答え 1 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため	国際連合の安全保障理事会では、実質事項（重要な問題）の議決において、常任理事国5か国すべてを含む9か国以上の賛成が必要とされています。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの理事が賛成していても、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、その提案は否決されます。この設問のケースでは、12か国という多数の賛成があっても、反対した3か国の中に常任理事国が含まれていたために拒否権が成立したと考えられます。
問11	答え 2 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。	難民は、個人の意思とは無関係に、生命の危険や迫害から逃れるためにやむを得ず自国を離れた人々です。1950年に設立されたUNHCRは、これらの人々に対して法的保護、食料やシェルターの提供、さらには自国への安全な帰還や第三国への定住を支援する活動を世界規模で展開しています。
問12	答え 2 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。	ヨーロッパ共同体（EC）は、フランスやイタリア、ベルギーなどが中心となり、ヨーロッパ国内の関税撤廃や共通の経済政策を進めるために誕生しました。この組織が1993年にヨーロッパ連合（EU）へと発展したことで、共通通貨「ユーロ」の導入など、より強力な統合へと向かいました。イギリスは後に加盟しましたが、当初の結成メンバーではありません。